

複数税率の事務負担説明

報道関係者との懇談会開催



本連盟は重点運動の一つである「消費税の軽減税率」の一環として11月16日、日本記者クラブで東京税理士会との共催により、「報道関係者との懇談会2015・秋」を開催した。

本連盟は当日のテーマのうち、「平成28年度税制改正に関する要望」について、「配付資料の『平成28年度税制改正に関する要望書(概要)』で主要項目を説明し、消費税の複数税率に関する別添資料『複数税率が導入された場合の事務負担』で具体的な説明した。

東京会および本連盟からの説明が終わった後、出席

した記者からは、「軽減税率」に関して、「消費税率の導入先進国であるEUではインボイス方式が導入されているが、日本だけが事務の複雑さを強調する理由について」などの質問があり、東京会の土屋調査研究部長らが東京会とEUへ視察に行った際に現地の行政関係者等から得た複数税率での問題点や導入国でのインフラ整備の状況について回答した。

閉会の挨拶の中で、本連盟の渡邊会長は、国会陳情

等での軽減税率に関して、「自民党や民主主義の国会議員も全て、単一税率維持に理解を示している」と述べた。また、「簡素、中立、公平の基本原則を踏まえ、弱者を救済する税制であるべき」と思い運動をしている」とし、「今回の複数税率は、これらに逆行するものである」とも語り、「弱者救済の方法は、給付という形で考えている」と主張した。

そして、「その財源として、中小企業のインフラ整備がきちんとなされていけば、それは当然簡素、中立、公平の観点からそうなると思う」とし、「今の時点では、(インボイス方式は)時期尚早」と強調した。

【当日のテーマ】①平成28年度税制改正に関する要望について、②マイナンバー制度への具体的な取組み、③国際税務に関する税理士会の考え方

【出席した報道機関等】朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、日刊工業新聞、NHK、テレビ朝日、大蔵財務協会、税務研究会、中央経済社、ぎょうせいほか(18社、26名)

【民主党と朝食懇談会を開催】本連盟は、11月6日、衆議院第二議員会館で「平成28年度税制改正」をテーマとして、民主党との朝食懇談会を開催した。

本連盟は、坂田政策委員長が消費税率の単一税率維持の要望を中心に事業者の事務負担について説明した。消費税率10%と同時に導入される予定の「軽減税率」については、対象品目の特定や「経理方法」の導入時期等が政府・与党で検討されているとの報道がある。これらの状況について、出席した議員からは、「単一税率で主張している」「給付付き税額控除は、財源が少なく公平である」などの発言があった。

当日は、本連盟役員を始め、単一税率税連および税理士後援会の会長、東京会常

務理事など多数の出席があった。出席した国会議員は次のとおり。

【衆議院】松原仁(3区・比)▽長妻昭(7区)▽菅直人(18区・比)▽長島昭久(21区・比)

【参議院】小川敏夫(東京)▽蓮舫(東京)▽前田武志(14区)▽秋元司(15区・比)▽大西英男(16区)▽平沢勝栄(17区)▽土屋正忠(18区)▽松本洋平(19区)▽木原誠二(20区)▽小田原潔(21区)▽伊藤達也(22区)▽小倉将信(23区)▽萩生田光一(24区)▽井上信治(25区)▽前川恵(比例)▽若狭勝(比例)

【参議院】中川雅治(東京)▽丸川珠代(東京)▽片山さつき(全国)

(敬称略・順不同。本人出席)川ゴシック

【前・元衆・参議院等】海江田万里、中山義浩、井戸正枝、手塚仁雄、山花郁夫、柳瀬万里、竹田光明、円より子、大河原雅子

自民党との朝食懇談会 出席者一覧 (10月27日開催)

同懇談会の記事は、前号(2面)に掲載しています。

【衆議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

【参議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

【参議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

【参議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

【参議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

【参議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

【参議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

【参議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

【参議院】山田美樹(1区)▽辻清人(2区)▽石原宏高(3区)▽若宮健嗣(5区)▽越智隆雄(6区)▽松本文明(7区・比)▽石原伸晃(8区)▽菅原一秀(9区)▽小池百合子(10区)▽下村博文(11区)▽鴨下一郎(13区)▽松島みどり(14区)▽秋元司(15区・比)

論説

日本税理士治連盟(以下「日税政」という)の「税政連の組織と財政のあり方」に関するプロジェクトチームは、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

日税政は、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

日税政は、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

日税政は、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

日税政は、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

日税政は、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

日税政は、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

日税政は、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

日税政は、平成21年3月26日「税政連の組織と財政のあり方」に関する基本的な考え方について、以下の内容の答申を取りまとめた(一部抜粋)。

組織強化の課題

組織強化の課題は、組織率(会費収納率)の低下である。税理士会会員数が22年から26年の5年間で138

組織強化の課題は、組織率(会費収納率)の低下である。税理士会会員数が22年から26年の5年間で138

組織強化の課題は、組織率(会費収納率)の低下である。税理士会会員数が22年から26年の5年間で138

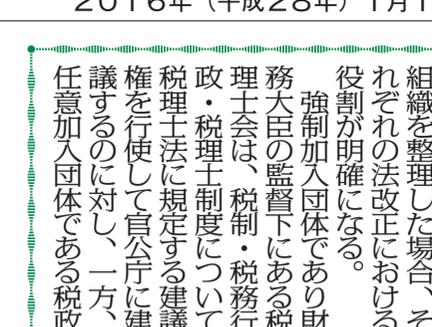
組織強化の課題は、組織率(会費収納率)の低下である。税理士会会員数が22年から26年の5年間で138

組織強化の課題は、組織率(会費収納率)の低下である。税理士会会員数が22年から26年の5年間で138

組織強化の課題は、組織率(会費収納率)の低下である。税理士会会員数が22年から26年の5年間で138

複数税率導入に伴う事業者の事務負担

複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。



複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。

複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。

複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。

複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。

複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。

複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。

複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。

複数税率導入に伴う事業者の事務負担は、請求書・領収書の発行、記帳、納税の計算などが増える。特に、軽減税率の適用範囲が広がることで、事業者は多くの事務負担を負うことになる。



税務の世界で現役をやっていると、自分達もお客様も実に多様な問題点等を感じた中にいるのが感じられる。その中で消費税の益税問題を考えたい。コンサルタント業で主な経費は給与のみ。簡易課税の届け出が出ていないなかった為に、当期は原則課税。ところが売上は数億円に膨らみ、利益も多大になった場合、簡易課税の届け出が出ていれば、原則課税の半分は納税となる。▼▼▼お客様は原則課税で実際には正しい納税をしているのに、実質的に大きな損になるといふ。税務の現場では損とか得とかいう話になり、損害賠償の対象にもなっている。届け出次第で税額が違つたんで変ですね▼▼▼そこで一つアイデア。仮に簡易の届け出が出ていたとしても、簡易課税ができるのは売上一千万円までとする。それ以上は届け出にかかわらず、原則課税の適用とする。仕入は課税売上に対する一千万円分の比率で除けば良い。これにより損得の問題は一千万円の世界に止めることができる▼▼他にも多くの問題点・疑問点があると思う。例えばどうすれば消費税の単一税率を維持できるのか?或いはどうすれば税政連の組織率が高まるのか?そこで衆知を集めるのがいい。このような大きなテーマでは全員でアイデアのコンテストを行うのは如何???